



# 平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日

上場会社名 株式会社 富山銀行

上場取引所 名

コード番号 8365

URL <http://www.toyamabank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 齊藤 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長兼総合企画部長 (氏名) 森永 利宏

TEL 0766-21-3535

四半期報告書提出予定日 平成26年2月7日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,484	10.3	1,060	211.4	958	198.4
25年3月期第3四半期	7,690	0.9	340	△68.1	321	△58.4

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 1,929百万円 (107.1%) 25年3月期第3四半期 931百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.63	—
25年3月期第3四半期	5.90	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	457,489	28,096	5.8
25年3月期	444,998	26,442	5.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 26,903百万円 25年3月期 25,295百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
26年3月期	—	2.50	—		
26年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400	68.5	400	24.0	7.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	54,444,000 株	25年3月期	54,444,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	108,504 株	25年3月期	106,804 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	54,336,545 株	25年3月期3Q	54,339,435 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 【添付資料の目次】

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b>	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2 頁
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・ 2
<b>2. サマリー情報（注記事項）に関する事項</b>	・・・・・・・・ 2
<b>3. 四半期連結財務諸表</b>	
(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・ 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・ 4
(3) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・ 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・ 6
<b>4. 平成26年3月期 第3四半期決算短信 説明資料</b>	
(1) 平成26年3月期第3四半期 損益の状況（単体）	・・・・・・・・ 7
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	・・・・・・・・ 8
(3) 自己資本比率（国内基準）	・・・・・・・・ 8
(4) 時価のある有価証券の評価差額（単体）	・・・・・・・・ 9
(5) デリバティブ取引（単体）	・・・・・・・・ 9
(6) 預金・貸出金等の残高（単体）	・・・・・・・・ 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期（平成25年4月1日～平成25年12月31日）の連結経営成績については、経常収益は、資金運用収益やその他経常収益が増加したこと等から、前年同期比794百万円増加して8,484百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したものの不良債権処理額が増加したこと等から、前年同期比74百万円増加して7,423百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比720百万円増加して1,060百万円となり、これに特別損失、法人税等を加減した四半期純利益は前年同期比637百万円増加して958百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期の連結財政状態については、預金は引続き地域に密着した営業基盤の拡充に努め、個人預金等が増加したことから、前連結会計年度末比8,792百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は417,627百万円となりました。貸出金は、お客様のニーズに積極的に応えましたが、前連結会計年度末比7,862百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末残高は272,492百万円となりました。有価証券は、金利リスクに配慮するとともに安定収益と流動性確保を目的に資金の効率的な運用に努めた結果、前連結会計年度末比12,468百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末残高は152,957百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月10日公表値から変更ありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	9,499	9,604
コールローン及び買入手形	3,400	10,700
買入金銭債権	700	700
有価証券	140,488	152,957
貸出金	280,355	272,492
外国為替	375	498
リース債権及びリース投資資産	4,027	3,975
その他資産	2,499	2,215
有形固定資産	5,005	4,819
無形固定資産	858	714
繰延税金資産	37	37
支払承諾見返	1,359	2,301
貸倒引当金	△3,609	△3,526
資産の部合計	444,998	457,489
<b>負債の部</b>		
預金	408,834	417,627
借入金	3,758	4,019
外国為替	5	3
その他負債	1,416	1,844
賞与引当金	99	—
退職給付引当金	544	539
役員退職慰労引当金	3	4
睡眠預金払戻損失引当金	21	19
偶発損失引当金	61	90
繰延税金負債	1,812	2,304
再評価に係る繰延税金負債	637	637
支払承諾	1,359	2,301
負債の部合計	418,556	429,393
<b>純資産の部</b>		
資本金	6,730	6,730
資本剰余金	5,690	5,690
利益剰余金	6,508	7,194
自己株式	△37	△38
株主資本合計	18,891	19,577
その他有価証券評価差額金	5,322	6,244
土地再評価差額金	1,081	1,081
その他の包括利益累計額合計	6,404	7,326
少数株主持分	1,146	1,192
純資産の部合計	26,442	28,096
負債及び純資産の部合計	444,998	457,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
経常収益	7,690	8,484
資金運用収益	4,548	4,858
(うち貸出金利息)	3,496	3,330
(うち有価証券利息配当金)	1,021	1,500
役務取引等収益	781	759
その他業務収益	2,141	1,542
その他経常収益	218	1,323
経常費用	7,349	7,423
資金調達費用	234	217
(うち預金利息)	210	192
役務取引等費用	232	268
その他業務費用	1,416	1,377
営業経費	4,791	4,243
その他経常費用	674	1,316
経常利益	340	1,060
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	18	5
固定資産処分損	18	5
税金等調整前四半期純利益	321	1,055
法人税、住民税及び事業税	32	92
法人税等調整額	△30	△42
法人税等合計	1	50
少数株主損益調整前四半期純利益	320	1,004
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1	45
四半期純利益	321	958

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	320	1,004
その他の包括利益	611	924
その他有価証券評価差額金	611	924
四半期包括利益	931	1,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	937	1,880
少数株主に係る四半期包括利益	△6	49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 4. 平成26年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

## (1) 平成26年3月期第3四半期 損益の状況（単体）

○コア業務純益は、株式市況の好転による資金利益の増加やシステム経費の軽減に加え、3店舗譲受けに伴う運用資産の増加等から、前年同期比737百万円増加し、1,023百万円となりました。  
 ○経常利益は、上記コア業務純益の増加や株式等関係損益の増加等から、前年同期比670百万円増加し、1,011百万円となりました。  
 ○四半期純利益は、前年同期比634百万円増加し、956百万円となりました。

		平成26年3月期 第3四半期 (A) (9ヵ月間)		平成25年3月期 第3四半期 (B) (9ヵ月間)	平成26年3月期 通期公表値 (12ヵ月間)	
		前年同期比 (A) - (B)				
経常収益	1	6,939	823	6,116		
業務粗利益	2	5,131	△ 282	5,413		
資金利益	3	4,680	323	4,356		
役務取引等利益	4	452	△ 55	508		
その他業務利益	5	△ 1	△ 550	548		
うち国債等債券損益(5勘定戻)①	6	△ 19	△ 550	530		
経費（除く臨時処理分）	7	4,127	△ 469	4,596		
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）②	8	1,004	187	816		
コア業務純益 ②-①	9	1,023	737	286		
一般貸倒引当金繰入額③	10	229	176	53		
業務純益	11	774	10	763		
臨時損益	12	236	659	△ 422		
うち不良債権処理額④	13	956	586	369		
(貸倒償却引当費用③+④)	14	1,185	763	422		
うち株式等関係損益	15	1,202	1,242	△ 39		
経常利益	16	1,011	670	340		400
特別損益	17	△ 5	12	△ 18		
税引前四半期純利益	18	1,005	683	322		
法人税、住民税及び事業税	19	91	59	32		
法人税等調整額	20	△ 42	△ 10	△ 31		
法人税等合計	21	49	48	0		
四半期純利益	22	956	634	321		

(注) コア業務純益は、「業務純益」-「国債等債券損益(5勘定戻)」+「一般貸倒引当金繰入額」です。

## (2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 (単体)

○金融再生法ベースの開示債権は平成25年9月末比60百万円増加し、13,008百万円となりました。これにより総与信残高に占める比率は4.62%と、平成25年9月末と比べ0.04%上昇しております。

	(単位：百万円)		(参考) (単位：百万円)
	平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,383	4,105	4,378
危険債権	5,463	5,599	5,587
要管理債権	3,162	2,969	2,981
合 計	13,008	12,675	12,947
総与信残高に占める割合	4.62%	4.41%	4.58%

(注) 上記の平成25年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

また、各開示区分の計数は平成25年12月末時点での当行の定める自己査定基準に基づく債務者区分を基に集計しております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）  
危険債権（破綻懸念先の債権）  
要管理債権（要注意先のうち、利払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

## (3) 自己資本比率 (国内基準)

○新自己資本比率規制（バーゼルⅢ・国内基準）に基づく平成26年3月末の連結自己資本比率（予想値）は10.0%程度となる見込みです。

	平成26年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	10.0 % 程度

(注) バーゼルⅢ基準は、金融機関の健全性をさらに向上させるため、コア資本を基に算定される自己資本比率の基準です。国内基準行には、平成26年3月期末より適用されます。

なお、上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

<参考> 現行自己資本比率（バーゼルⅡ・国内基準）での実績値

	平成25年9月末 (実績)
連結Tier I比率	9.64 %

## (4) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○時価のある有価証券の評価差額は前年同期末比7,718百万円増加し、9,445百万円の評価益となりました。

## ○評価差額

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	143,454	9,445	9,983	538	123,085	1,726	3,309	1,583	136,653	8,346	8,940	593
株式	8,911	4,219	4,489	269	5,919	1,298	2,098	800	8,866	4,151	4,455	303
債券	114,684	1,202	1,334	132	100,730	242	672	430	109,211	1,231	1,376	145
その他	19,859	4,023	4,159	135	16,434	186	539	352	18,575	2,963	3,109	145

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額（償却原価適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものは該当ありません。

	平成25年12月末				平成24年12月末				平成25年9月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	7,976	△156	37	194	10,710	△1,265	83	1,348	8,599	△430	43	474

## (5) デリバティブ取引 (単体)

①金利関連取引 該当ありません。

②通貨関連取引

区分	種類	平成25年12月末			平成24年12月末			平成25年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金融商品	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	113	△1	△1	61	△0	△0	68	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引 該当ありません。

④債券関連取引 該当ありません。

⑤商品関連取引 該当ありません。

⑥クレジットデリバティブ取引 該当ありません。

## (6) 預金・貸出金等の残高（単体）

○預金は、個人預金や法人預金が増加したこと等から、平成25年9月末比3,950百万円増加し、418,320百万円となりました。

○貸出金は、資金需要の低迷により事業性貸出が減少したこと等から、平成25年9月末比1,340百万円減少し、273,782百万円となりました。

○預かり資産は、投資信託で10,007百万円（平成25年9月末比74百万円減少）、国債で4,391百万円（平成25年9月末比408百万円減少）となりました。

## ①預金・貸出金の残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年9月末	
預	金	418,320	413,172	414,370	
	うち個人預金	335,321	331,243	332,315	
貸	出金	273,782	281,259	275,122	
	うち個人ローン	50,646	52,153	51,115	

## ②預かり資産残高

		(単位：百万円)		(参考)	(単位：百万円)
		平成25年12月末	平成24年12月末	平成25年9月末	
投	資	10,007	9,571	10,082	
国	債	4,391	5,693	4,799	